

四国東南海・南海地震対策戦略会議

議 事 次 第

日時：平成23年6月9日（木）13:30～

場所：高松サンポート合同庁舎 低層棟2階

アイホール会議室

1. 開 会
2. 運営要領確認
3. 座長の選出
4. 議 事
 - 1) 四国防災基本戦略中間とりまとめ（素案）について
 - 2) 四国防災基本戦略の意見交換
 - 3) その他
5. 閉 会

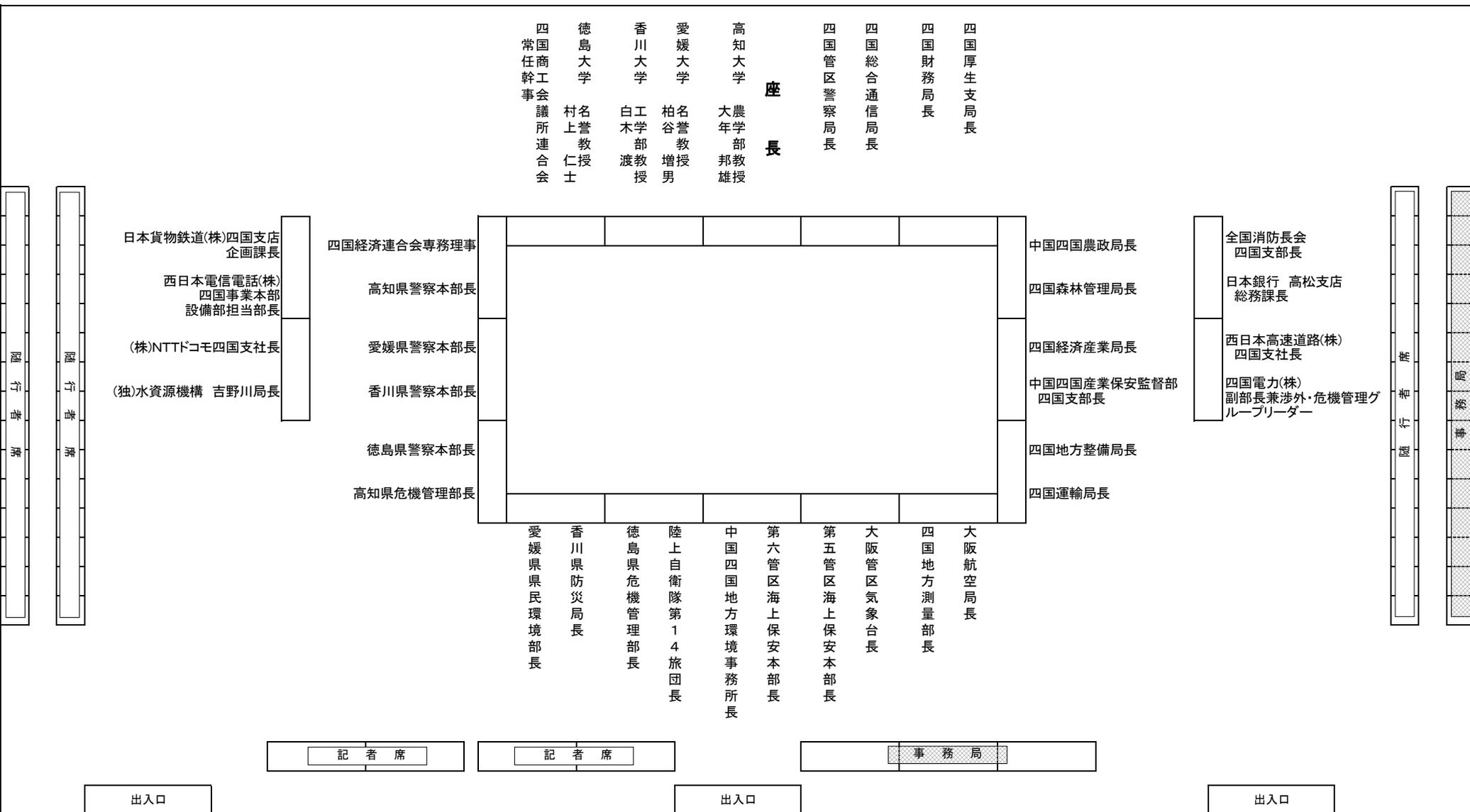
四国東南海・南海地震対策戦略会議 構成員出席者名簿

平成23年6月9日

役 職 氏 名	備 考
四国管区警察局長 岩 崎 和 彦	
四国総合通信局長 関 啓 一 郎	
四国財務局長 坂 上 正 人	
国税庁高松国税局長 森 浩 一	欠 席
四国厚生支局長 坂 本 耕 一	
中国四国農政局長 國 弘 実	【代理】生産経営流通部長 川口 尚
林野庁四国森林管理局長 宮 原 章 人	【代理】総務部長 西林寺 隆
四国経済産業局長 加 藤 元 彦	【代理】総務企画部長 小森 繁
中国四国産業保安監督部四国支部長 山 下 隆	
四国地方整備局長 足 立 敏 之	
四国運輸局長 宮 村 弘 明	
大阪航空局長 片 平 和 夫	【代理】高松空港事務所広域空港管理官 吉野 廣久
国土地理院四国地方測量部長 田 崎 昭 男	
気象庁大阪管区気象台長 永 田 雅	
海上保安庁第五管区海上保安本部長 大 島 啓 太 郎	【代理】警備救難部長 川上 直実
海上保安庁第六管区海上保安本部長 三 木 基 実	【代理】総務部長 宮里 一敏
中国四国地方環境事務所長 徳 丸 久 衛	【代理】高松事務所長 塚田 源一郎
陸上自衛隊第14旅団長 井 上 武	【代理】幕僚長 菅野 茂
海上自衛隊呉地方総監部幕僚長 岡 浩	欠 席
徳島県 危機管理部長 中 張 茂	【代理】南海地震防災課係長 吉成 浩二
香川県 防災局長 丹 睦 宏	【代理】危機管理課副課長 田井 慎二
愛媛県 県民環境部長 上 甲 俊 史	【代理】防災局危機管理課長 大森 文男
高知県 危機管理部長 森 部 慎 之 助	
徳島県警察本部長 井 上 剛 志	【代理】警備課長 寺田 昌裕
香川県警察本部長 小 島 隆 雄	【代理】警備課長 中島 求
愛媛県警察本部長 岸 本 吉 生	【代理】警備課長 山内 泰
高知県警察本部長 加 藤 晃 久	【代理】警備第二課災害対策室長 北村 徳浩
四国市長会長 岡 崎 誠 也	欠 席
四国経済連合会 専務理事 三 木 義 久	
四国商工会議所連合会 常任幹事 谷 本 義 隆	
四国旅客鉄道(株)相談役 梅 原 利 之	欠 席
徳島大学名誉教授 村 上 仁 士	
香川大学工学部教授 白 木 渡	
愛媛大学名誉教授 柏 谷 増 男	
高知大学農学部教授 大 年 邦 雄	
香川大学名誉教授 井 原 健 雄	欠 席
全国消防長会四国支部長 高 橋 政 明	
日本銀行高松支店 総務課長 総 務 課 長	
西日本高速道路(株)四国支社長 畑 村 雄 二	【代理】建設事業部長 殿垣内 正人
四国電力(株)副部長兼渉外・危機管理グループリーダー 公 受 弘 充	
四国旅客鉄道(株)鉄道事業本部安全推進室長 川 上 益 央	欠 席
日本貨物鉄道(株)四国支店 企画課長 谷 知 幸	
西日本電信電話(株)四国事業本部設備部担当部長 鴨 川 真 人	
(株)NTTドコモ四国支社長 佐 渡 正 明	【代理】ネットワーク部災害対策室主査 鈴木 啓之
(独)水資源機構吉野川局長 藤 田 乾 一	

四国東南海・南海地震対策戦略会議 座席表

平成23年6月9日(木) 13:30~15:00
高松サンポート合同庁舎アイホール(2F)



「四国防災基本戦略 ～来たるべき巨大地震に備えて～」 の策定に向けて

四国東南海・南海地震対策戦略会議 設立趣旨

平成23年3月11日14時46分、国内観測史上最大規模の地震(マグニチュード9.0)となる「東北地方太平洋沖地震」が発生し、震度7にも及ぶ地震動に加えて巨大な津波が発生し、東北地方を中心に甚大な被害をもたらしました。

この事態を受けて、四国においては、今後30年以内に発生する確率が約60～70%と予測されている東南海地震や南海地震、さらには東海・東南海・南海地震の3連動地震などを前提として、今後の対応のあり方を至急点検し、見直す必要があると考えます。

これまで東南海・南海地震に係る地震防災対策は、平成14年7月に公布された「東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」に基づき、平成15年12月に、東南海・南海地震防災対策推進地域が指定され(現在は、四国地域の全域の市町村が指定)、国および各自治体は、防災業務計画および地域防災計画のなかで様々な対策を計画し、整備を進めてきました。

しかしながら、今回の東日本大震災を踏まえると、これまでの取り組みが必ずしも十分ではないことが明らかです。このため、四国の実情や課題を踏まえつつ、総合的かつ広域的視点から重点的・戦略的に取り組むべき事項を示した「四国防災基本戦略」を策定することといたしました。

本基本戦略は、巨大な地震による広域的大災害に対し、四国地域の実情に即した予防対策や応急・復旧対策等の対応方針を示すものです。そのため、国の機関や地方公共団体のみならず、学識経験者や地元経済界が認識を共有し、協働により策定に取り組む必要があることから、本会議を設立するものです。

「四国防災基本戦略 ～来たるべき巨大地震に備えて～」 の策定に向けて

四国東南海・南海地震対策連絡調整会議

四国管内の防災関係機関が実施する東南海・南海地震対策について、情報の共有及び施策の連携・調整を図るものである。

- 連絡調整会議会員 27機関
- オブザーバー機関 8機関

情報共有部

広域連携部

津波対策部

幹事会

〔※ 課題に応じて専門部会を設置〕

事務局 四国地方整備局

四国東南海・南海地震対策戦略会議

来るべき巨大地震対策について、四国全域における基本戦略策定を目的に、既存の連絡調整会議に、下記メンバーを拡充し、防災基本戦略を策定。

- 座長（構成員より）
- 学識経験者 数名
- 経済団体 2団体
- 四国市長会

四国における地震・津波対策アドバイザー会議

防災キャラバンによる市町村の意見・課題

四国東南海・南海地震対策戦略会議 運営要領

(目的)

第1条 四国東南海・南海地震対策戦略会議（以下、「本会議」という）は、平成23年3月11日の東日本大震災を踏まえ、四国が一体となって取り組むべき施策や各機関が重点的に取り組むべき施策等について、国・県等の行政機関、学識経験者、経済界等幅広い分野の方々の参加の下、四国地方における東海・東南海・南海地震等の巨大地震に対する防災基本戦略を取りまとめることを目的とする。

(組織)

第2条 本会議は、別表に掲げる者を構成員として組織する。

(座長)

第3条 本会議に座長及び座長代理を置く。

2 座長は、構成員の互選により選出する。

3 座長は、本会議を代表し、会務を総理する。

4 座長に事故があるときは、座長が構成員の中からその都度指名する座長代理がその職務を代理する。

(会議)

第4条 本会議は、構成員の3分の2以上が出席しなければ、会議を開くことができない。

2 本会議には、構成員が指名した者を代理として会議に出席させることができ、この場合、構成員が出席したものとみなす。

(会議の公開)

第5条 本会議については、公開とする。

2 本会議に提出された資料及び議事概要については、公開とする。

(幹事会)

第6条 本会議に、実務的な検討を行うための幹事会を設ける。

2 幹事会は、既存の東南海・南海地震対策連絡調整会議幹事会の構成員の他、必要に応じて、本会議の参加構成員等を会議に出席させ、意見等を求めることができる。

(設置期間)

第7条 本会議の設置期間は、東南海・南海地震対策の基本戦略の策定に関する事項が終了するまでの間とする。

(事務局)

第8条 本会議の事務局は四国地方整備局において処理するものとする。

附則

(施行期日)

第1条 この規則は、平成23年6月9日から運用する。

別表（第2条関係）

警察庁 四国管区警察局長
総務省 四国総合通信局長
財務省 四国財務局長
財務省 国税庁高松国税局長
厚生労働省 四国厚生支局長
農林水産省 中国四国農政局長
農林水産省 林野庁四国森林管理局長
経済産業省 四国経済産業局長
経済産業省 中国四国産業保安監督部四国支部長
国土交通省 四国地方整備局長
国土交通省 四国運輸局長
国土交通省 大阪航空局長
国土交通省 国土地理院四国地方測量部長
国土交通省 気象庁大阪管区气象台長
国土交通省 海上保安庁第五管区海上保安本部長
国土交通省 海上保安庁第六管区海上保安本部長
環境省 中国四国地方環境事務所長
防衛省 陸上自衛隊第14旅団長
防衛省 海上自衛隊呉地方総監部幕僚長
徳島県 危機管理部長
香川県 防災局長
愛媛県 県民環境部長
高知県 危機管理部長
徳島県 警察本部長
香川県 警察本部長
愛媛県 警察本部長
高知県 警察本部長
四国市長会長
四国経済連合会専務理事
四国商工会議所連合会常任幹事
四国旅客鉄道株式会社 相談役 梅原利之
徳島大学名誉教授 村上仁士
香川大学工学部教授 白木渡
愛媛大学名誉教授 柏谷増男
高知大学農学部教授 大年邦雄
香川大学名誉教授 井原健雄
全国消防長会 四国支部長
日本銀行 高松支店 総務課長
西日本高速道路(株) 四国支社長
四国電力(株) 副部長兼渉外・危機管理グループリーダー
四国旅客鉄道(株) 鉄道事業本部安全推進室長
日本貨物鉄道(株) 四国支店 企画課長
西日本電信電話(株) 四国事業本部 設備部担当部長
(株)NTT ドコモ四国支社長
(独)水資源機構吉野川局長